



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場会社名 AGS株式会社 上場取引所 東
コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 真治
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 谷中 達也 TEL 048-825-6079
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,076	5.1	1,087	△1.7	1,138	0.9	757	△10.7
2024年3月期第3四半期	16,248	7.8	1,106	107.9	1,127	99.6	847	131.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 719百万円 (△21.8%) 2024年3月期第3四半期 920百万円 (128.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	44.88	—
2024年3月期第3四半期	48.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,976	14,121	70.7
2024年3月期	20,820	13,852	66.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 14,121百万円 2024年3月期 13,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.50	—	8.00	14.50
2025年3月期	—	8.00	—		
2025年3月期（予想）				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	10.9	1,800	41.4	1,840	43.0	1,220	30.3	72.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	17,327,932株	2024年3月期	17,588,132株
2025年3月期3Q	551,190株	2024年3月期	605,990株
2025年3月期3Q	16,878,594株	2024年3月期3Q	17,444,363株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復の動きが継続しました。景気の先行きについては、中国における不動産市場の停滞継続等に伴う海外景気の下振れ、物価上昇、及びアメリカの今後の政策動向などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、地方公共団体の基幹業務システム標準化推進や、老朽化が懸念される民間企業の基幹システム刷新、及び官民を問わず、生成AIの活用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の更なる加速が期待されております。また、組織を標的としたサイバー攻撃による被害が増加し、自社の防衛策のみならず関係する外部組織も含めたセキュリティ対策の重要性が高まっており、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの第一期中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度におきましては、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件の確実な遂行、「さいたまiDC」による情報処理サービスやインフラ・セキュリティビジネスの拡大、及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化等に注力してまいりました。

売上面では、システム機器販売が減少したものの、他のセグメントが堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,076百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面では、増収の効果はあったものの、人件費、機械費の増加などにより、営業利益は1,087百万円（前年同期比1.7%減）となりました。経常利益は受取配当金の増加などにより1,138百万円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した投資有価証券売却益の影響などにより757百万円（同10.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

金融機関向け運用業務の受注増加などにより、売上高は8,926百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、データセンターにかかる人件費、機械費、修繕費の増加などにより、セグメント利益は1,443百万円（同3.4%減）となりました。

(ソフトウェア開発)

自治体、一般法人、及び金融機関向けの大型案件増加などにより、売上高は4,731百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は689百万円（同20.4%増）となりました。

(その他情報サービス)

自治体、及び金融機関向けパッケージソフト販売の増加や、一般法人向けサーバ更改案件の受注などにより、売上高は2,385百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、利益率の低下などによりセグメント利益は337百万円（同11.2%減）となりました。

(システム機器販売)

自治体、及び金融機関向け機器販売の減少などにより、売上高は1,032百万円（前年同期比23.7%減）となりましたが、利益率の改善などにより、セグメント利益は22百万円（同10.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が前連結会計年度末比789百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比843百万円減少して19,976百万円となりました。

負債合計は、未払費用等その他流動負債が前連結会計年度末比909百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,112百万円減少して5,855百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当270百万円などの一方、親会社株主に帰属する四半期純利益757百万円の計上などにより、前連結会計年度末比268百万円増加して14,121百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加して70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2025年1月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,586,114	5,796,327
受取手形、売掛金及び契約資産	3,364,351	3,604,215
商品	601,973	556,603
仕掛品	66,509	267,260
原材料及び貯蔵品	16,886	21,232
その他	582,378	689,267
流動資産合計	11,218,212	10,934,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,790,396	1,736,336
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,251,924	1,084,426
その他(純額)	734,490	667,927
有形固定資産合計	5,349,326	5,061,205
無形固定資産	1,517,797	1,320,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,971	2,069,185
その他	636,293	595,427
貸倒引当金	△4,002	△4,000
投資その他の資産合計	2,735,263	2,660,612
固定資産合計	9,602,386	9,041,960
資産合計	20,820,599	19,976,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,761	813,987
リース債務	517,424	520,279
未払法人税等	438,175	15,852
賞与引当金	—	547,115
受注損失引当金	—	363
製品保証引当金	42,639	45,166
その他	2,975,616	2,065,907
流動負債合計	4,912,615	4,008,670
固定負債		
リース債務	1,533,235	1,239,707
退職給付に係る負債	123,779	99,495
長期未払金	261,921	237,394
その他	136,539	270,509
固定負債合計	2,055,475	1,847,106
負債合計	6,968,091	5,855,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	11,413,880	11,710,500
自己株式	△421,742	△412,002
株主資本合計	12,929,269	13,235,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,384	883,982
退職給付に係る調整累計額	1,854	1,479
その他の包括利益累計額合計	923,238	885,461
純資産合計	13,852,508	14,121,091
負債純資産合計	20,820,599	19,976,868

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,248,499	17,076,286
売上原価	12,298,075	12,875,598
売上総利益	3,950,423	4,200,687
販売費及び一般管理費	2,843,799	3,112,910
営業利益	1,106,624	1,087,776
営業外収益		
受取利息	69	1,762
受取配当金	44,299	63,785
その他	19,182	23,213
営業外収益合計	63,551	88,760
営業外費用		
支払利息	41,824	33,796
その他	353	4,694
営業外費用合計	42,177	38,491
経常利益	1,127,998	1,138,046
特別利益		
固定資産売却益	—	2,741
投資有価証券売却益	144,267	—
特別利益合計	144,267	2,741
特別損失		
固定資産除却損	2,968	4,809
投資有価証券評価損	6,386	—
特別損失合計	9,355	4,809
税金等調整前四半期純利益	1,262,910	1,135,978
法人税、住民税及び事業税	259,199	183,798
法人税等調整額	155,891	194,672
法人税等合計	415,091	378,470
四半期純利益	847,818	757,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,818	757,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,738	△37,402
退職給付に係る調整額	△5	△374
その他の包括利益合計	72,732	△37,777
四半期包括利益	920,551	719,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920,551	719,730
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,708,326	4,009,794	2,177,300	1,353,077	16,248,499	16,248,499	—	16,248,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,708,326	4,009,794	2,177,300	1,353,077	16,248,499	16,248,499	—	16,248,499
セグメント利益	1,494,049	573,112	379,611	20,350	2,467,124	2,467,124	△1,360,499	1,106,624

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,360,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,360,499千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,926,101	4,731,343	2,385,931	1,032,909	17,076,286	17,076,286	—	17,076,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,926,101	4,731,343	2,385,931	1,032,909	17,076,286	17,076,286	—	17,076,286
セグメント利益	1,443,075	689,783	337,242	22,429	2,492,530	2,492,530	△1,404,754	1,087,776

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,404,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,404,754千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	932,257千円	899,163千円

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるA G S システムアドバイザー株式会社（以下、「A S A」）を吸収合併することを決議し、同日付で2025年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 A G S システムアドバイザー株式会社

事業の内容 I T コンサルティング
B C M コンサルティング
情報セキュリティコンサルティング

(2) 企業結合日

2025年 4 月 1 日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、A S A を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

A G S 株式会社

(5) 企業結合の目的

A S A は、これまでお客様のD X ・デジタル化に向けた計画策定、導入を支援するI T ・D X コンサルティング、継続的な改善を考慮した情報セキュリティコンサルティング等を提供してまいりました。本合併により人的資本を当社に集約し、経営資源の最大活用を図ることで、当社の成長戦略推進に向けた体制をさらに強化いたします。

今後も、コンサルティングを含め、お客様にとってより最適で質の高いトータルソリューションサービスの提供を目指してまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年 1 月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。